

土門 剛



土門 剛 どもん たけし

【プロフィール】

1947年大阪市生まれ。早稲田大学大学院法学研究科中退。農業や農協問題について規制緩和と国際化の視点からの論文を多数執筆している。主な著書に、『農協が倒産する日』（東洋経済新報社）、『穀物メジャー』（共著／家の光協会）、『東京をどうする、日本をどうする』（通産省八幡和男氏と共著／講談社）、『新食糧法で日本のお米はこう変わる』（東洋経済新報社）などがある。大阪府米穀小売商業組合、「明日の米穀店を考える研究会」各委員を歴任。会員制のFAX情報誌も発行している。

厄介なコロナ・ウイルスと共存させられて半年経過した。コロナ征圧へワクチンの登場が強く待たれている。ワクチンがコロナにどこまで有効か。内外の専門家の意見をまとめてみた。

米中露・超大国による ワクチン接種先陣争い

コロナ・ワクチンの認可と接種開始時期で、中国、米国、ロシアが激しく先陣争いしている。8月28日付け上海発の英BBCニュースが、中国優勢と伝えてきた。「ワクチン開発のフロントランナー、中国はすでに労働者へワクチン接種を始めてい

る」。とても衝撃的な内容だ。

「今月初め、有名な中国の民間財閥企業トップは、コロナ・ワクチンが11月までに市場に出回る見込みだと部下に話した」

「先週（8月16日から22日）、開発中のワクチンの1つが国営メディアに掲載された。女性の研究スタッフが笑顔で、商品となったワクチンの小箱を手を持つ広告。12月までに販売を開始したいと考えているのはシ

コロナ・ウイルスに銀弾なし ワクチン供給の拙速を危惧する

ノファーム社。それも、約140ドル（約1万5000円）の価格をつけている」

「中国の公衆衛生関係の政府高官は、先週末、中国が7月以来、エッセンシャル・ワーカーに対し、密かにワクチンをテストしていることを明らかにした」

「国家衛生委員会の鄭忠偉氏は国営テレビに、まだ中国政府によって承認されていない開発中のワクチンがある、政府の緊急権限で使用許可を出してもらい、国境やその他の地域の職員にそのワクチンを投与することができたと語った」

中国の出し抜きに焦ったのが、中国・習近平主席と張り合う米国・トランプ大統領だ。米食品医薬品局（FDA）による緊急使用許可（EUA）をちらつかせ、大統領選までにワクチンの早期接種を実現しよう部下に圧力をかけている。

米国らしいのは、圧力をかけられた部下が逆に開き直っていることだ。トランプ政権下でワクチン開発「ワープ・スピード作戦」主席顧問のモンセフ・スラウイ氏だ。英製薬

大手グラクソ・スミスクラインでワクチン開発のトップだった。この5月、トランプ大統領に請われて首席顧問に就いた。そのスラウイ氏、ワシントンで発行の政治専門紙「THE HILL」（8月7日付け）に大統領を激しい口調で牽制している。

「大統領が選挙の日程に間に合わせるようワクチン承認の手続きを省いたりしたら、即座に辞めてやる」

ワクチン開発にはステップがあることを頭に入れていただきたい。まず動物実験、次いで人間を対象にした臨床試験。これで安全性と有効性を検証する。臨床試験は、フェーズ1（たいていごく少数の人が対象）、フェーズ2（数十人から数百人）、フェーズ3（数千人）へと、次第にワクチンを投与する人の数を増やしていく。

この場合のEUAは、臨床試験段階をスキップするものだ。これとは別に承認審査の順番飛ばしという優先承認審査（Fast Track）という制度もある。こちらは、すでに米ファイザー・独BioNTech、米モデルナ、英アストラゼネカなど開発が行うワクチンに与えられている。

そこへロシア・プーチン大統領も参戦。8月11日、大統領が直々に「Sputnik V」を保健省が認可したと公表したが、数千人規模といわれ

るフェーズ3臨床試験をスキップしたものだ。

プーチン大統領は、「自分の娘にもう打たせたよ」と「安全宣言」するも各国の批判は収まらず。当初予定していた2000人規模の臨床試験は、泥縄的に4万人規模に増やしたが、米国の公衆衛生担当者から「米国では人間はもろろん、サルにも絶対に試験投与しない」（8月14日付けCNN）とバッサリとやられてしまった。

ワクチン数種類を備える ポートフォリオ

日本国内でのワクチン接種はいつになるか。海外の調達先進国よりも半年遅れになるだろう。すべては政府によるワクチン調達交渉が遅れたことに原因がある。交渉入りは3カ月近く遅れ。その時点では最初の生産ロット分は、すでに調達先進国によって押さえられていた。

日本では8月28日午後、電撃辞任した安倍晋三首相が、会見で「来年前半までに国民のワクチン確保めざすと表明」と初めてワクチン調達に触れた。その夕方に政府の新型コロナナ・ウイルスの政府対策本部が決めることになっていたので先取りで説明しただけのことだ。

残念ながら内容には新味はなかつ

た。加藤勝信厚労相が7月31日と8月7日に公表した2つのワクチン調達をパッケージにまとめただけである。7月31日は米ファイザーと独BioNTech共同開発、8月7日分はアストラゼネカ開発のワクチン。それぞれ接種回数にして1億2000回分。1人で2回接種するので1億2000万人分になる。

引き渡し時期については、両社とも「開発が成功した場合」という条件がついて、ファイザー社からは「来年6月末までに6000万人分」、またアストラゼネカ社からは「来年初頭から1億2000万回分（そのうち3000万回分については第1四半期中）」を受ける（いずれも厚労省プレスリリース）。

もっとも早いのは、アストラゼネカからの第1四半期中に供給を受ける3000万回分、1500万人分だ。ファイザー社からは「来年6月末まで」なので、その約束が守られた場合、実際に接種が始まるのは、来年の秋口ということになる。

これで万全なワクチン供給態勢といえるかどうか。英国政府が7月29日に公表した「ワクチン・ポートフォリオ」を参考に考えてみた。一般的には「有価証券の組み合わせ」という意味で使われるポートフォリオをワクチンに当てはめた。効能と安

全性に配慮して複数のワクチンを用意しておくことだ。そのワクチン・ポートフォリオに組み込まれたワクチンは4種類。最初にワクチンのタイプ、次いで開発メーカー、最後の（一）内は接種回数分。

① アデノウイルスワクチン＝英オックスフォード大学・英アストラゼネカ（1億回分）

② mRNAワクチン＝米ファイザー・独BioNTechなど（3000万回分）

③ 不活化ワクチン＝オーストリア・ヴァルネヴァ社（6000万回分）

④ 組換え蛋白質ワクチン＝英グラクソ・スミスクラインと仏サノファイ（6000万回分）、米Novartis社とベルギーの医薬メーカー（同）

英政府ポートフォリオに組み込まれた4タイプ・5種類のワクチンの接種回数を合計すると3億1000回分になる。1人に2回接種するとして1億5500万人分。ちなみに英国人口は6660万人。効能と安全性に問題が生じれば、ワクチンを替えていくことができるという考え方だ。

英国では日本以上に多くの感染者や死者を出した。ボリス・ジョンソン首相までがコロナに罹患しながら、英政府のワクチン対策はほぼ完璧に近い。

翻って、わが政府のワクチン調達方針。英政府のポートフォリオのような発想があるかどうか。厚労省からワクチン調達戦略のようなものが国民に示されたことはない。国会に報告されたとも聞かない。すべては「出遅れ」が原因で、国民の目には、その場しのぎ、としか映らない。

「出遅れ」証明には、各国によるアストラゼネカ製ワクチンの契約時点を比較してみることだ。もっとも早く契約したのは、米政府だろう。4月30日に打ち出したコロナ・ワクチンの早期開発を促す「ワープ・スピード作戦」でリストアップした製薬メーカー7社の中にアストラゼネカも含まれていた。3億回分の発注は5月21日のスピードぶり。

来年の東京五輪に ワクチンは間に合わない

いつワクチンの接種が可能となるか。国民の関心事はこれに尽きる。臨床試験を手抜きしてでも接種開始時期を争う米中露の超大国は別として、しっかりとした手続きを踏む英国やEUのケースをみてみたい。

まず英国。この7月、BBC記者の質問に、ボリス・ジョンソン首相は次のように答えている。

「私は希望に満ちている。ずっと祈ってきた。しかし私が今年中あるい

は来年にワクチンが手に入ると100%確信を持って言えるかという、残念ながら言い過ぎになってしまふ(7月20日付け)

次いでEU。加盟27カ国に対する統一した接種開始時期はないようだ。EU本部が一定数を一括調達して加盟国に配分する。最初に調達した4億回分は英アストラゼネカからだった。6月13日付け同社プレスリリースには、「2020年末までに納入を開始する」とある。

観光立国でワクチン接種を急ぐスペインは、8月26日付け日刊紙エル・パイスが「この年末か、来年初頭までは実現しない」という見方を示している。

やはり観光収入に頼るギリシヤは、キキリアス保健相が8月18日、地元テレビに出演して、「ワクチン接種を早ければ12月に開始すると明らかにした」と同18日付けの時事電が伝えている。EUからアストラゼネカ社製のワクチン300万回分の配給を受けたら、即時に接種を開始するようだ。

主要メンバー国の動きも紹介しておこう。EUのワクチン調達をフランスなどと仕切ったのはドイツだ。地元メディアに「21年初めにもワクチン接種」と医薬品規制を担当するパウル・エールリヒ研究所のクラウ

ス・シチュテク所長がコメント。英アストラゼネカ開発のワクチンなので、来年初めが通り相場のようだ。

そして日本だ。菅義偉官房長官がロイター通信だけに語り、なぜか国内メディアがスルーしたニュースがある。安倍首相が退陣表明した8月28日午後5時に始まった記者会見に先立つ同1時59分に配信された「日本、東京オリンピックを見据えて5億回分のワクチンを手配へ」という記事のことだ。

菅官房長官は、肝心の接種時期についてはコメントしていない。接種時期は、政府が調達したワクチンの引き渡し時期から推測するしかない。供給先のアストラゼネカとファイザーは、プレスリリースで引き渡し時期を明示していた。前者は「来年初頭から」、後者は「来年6月末までに」。医療現場への配送を考慮すると、最初に接種が始まるのは、来年の桜の咲く頃か。接種が行き渡るのは来年の今ごろだろう。到底、東京オリンピックには間に合わないはずだが、菅官房長官の強気発言は首を傾げる。

コロナを仕留める 銀弾、などない

ワクチンへの過剰期待を戒める発言が、各国から出始めている。米国

立アレルギー感染症研究所のアンソニー・ファウチ所長(医学博士)が、8月7日、米ブラウン大学公衆衛生学部とのオンライン・フォーラムで述べたワクチンに関するコメントがポイントを突いている。同日付けニュース専門放送局CNBCが詳しく伝えている。

「科学者たちは、コロナ・ワクチンが少なくとも75%の効果があることを期待しているが、50%または60%もあれば受け入れられるだろう。ワクチンを認可する食品医薬品局は、開発されたワクチンが、安全であれば、少なくとも50%の効果があれば承認する方針だ」

英国政府がワクチン・ポットフォリオに沿って備蓄態勢を整えたのは、まさにファウチ所長が指摘したように、その効果が100%保証されたものではないからだ。

日本は当面、厚生労働省が承認した輸入ワクチンが使われる。その問題点について大阪大免疫学フロンティア研究センターの宮坂昌之招聘教授が東京新聞のインタビュに就いて「ワクチン開発 急ぐべきでない」と8月8日付け紙面で次のように警鐘を鳴らしている。

「国内で慎重に臨床試験をしないと効果は確かめられず、期間を短縮すると重大な副作用を見逃す恐れもある。(ワクチン接種によって)でき

る。抗体の量が十分かどうかも分からない。コロナの場合、抗体ができても役に立たない場合がある」

コロナから日常経済を早期に取り戻したい——そうした願望は世界中で日増しに強まるばかり。ここで肝に銘じておく必要があるのは、ワクチンの限界をしっかりと認識しておくことだ。

WHOのテドロス・アダノム事務局長も、コロナ・ワクチンには「silver bullet」(「銀弾」などない)というヨーロッパ中世からの言い伝えを引き合いに、BBC記者に次のように説明している。銀弾は、魔女や狼男など超自然的な魔物を一発で仕留められるという意味で使われている。

「コロナに対するワクチンの希望はあるが、ワクチンは決して見つからないかもしれない。現時点では銀の弾丸はない、そして決してないのかもしれない」

このコメントに続くテドロス事務局長のコメントが重要だ。ワクチンへの過剰期待を戒め、日頃、われわれが頻繁に耳にするコロナ対策のことを強調している。

「社会的ディスタンスをとること、手洗いやマスクの着用などを励行すること」